

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,196,926	2,205,432	4,708,398
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	21,419	△53,068	89,678
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△15,371	△41,841	14,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△14,236	△36,846	15,463
純資産額 (千円)	1,703,640	1,644,603	1,733,304
総資産額 (千円)	2,618,403	2,632,139	2,807,175
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.96	△8.06	2.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	62.5	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,151	227,815	△6,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,430	△134,577	△178,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,717	△68,943	△136,693
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	944,072	871,030	845,469

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	1.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一部見られるものの、円安や株高を背景に企業収益は大企業を中心に改善傾向にあり、情報システムへの投資意欲の高い状態が続いております。そのような状況下において、当社グループは、平成25年6月に「当社グループ2013～2017年度中期事業計画」を策定し、新規事業による売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、当社グループを取り巻く環境の変化などにより、平成26年6月30日に開示の通り中期事業計画を改定（2015年3月期～2017年3月期、以下「新中期事業計画」とする）致しました。新中期事業計画の3カ年においては、既存事業で得た利益を新規事業への投資にまわす運営方針に変更はないものの、「過度に売上高の拡大をはからず、単年度で着実に利益を生み出すマネジメントの定着」を基本方針とし、安定的な利益の創出を優先した経営を行ってまいります。そのために、ITサービスがハードウェア主体からクラウド型のサービス主体へ移行する市場ニーズに沿い、当社グループにおける従来のハードウェア事業（事業セグメントではフィールド・ソリューション事業、ハードウェア・ソリューション事業）から、「ITスキルアセスメントテストG A I T（ゲイト）」、「ソーシャルメディアキュレーションサービスW a y i n（ウェイイン）」及び「クラウド」、「ビッグデータ」、「データサイエンティスト」等の教育事業をはじめとしたソフトウェア事業（事業セグメントではソフトウェア・ソリューション事業）へと主力事業の転換をはかっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,205,432千円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、当第2四半期連結会計期間で、19,815千円の営業利益を計上したものの、第1四半期連結累計期間までの損失分をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間では56,647千円の営業損失（前年同期は17,047千円の営業利益）となりました。営業外収益として為替差益2,227千円、受取補償金1,546千円を計上した結果、53,068千円の経常損失（前年同期は21,419千円の経常利益）、さらに特別利益として平成26年4月26日に当社代表取締役会長であった森和昭の逝去に伴う受取保険金70,000千円の計上、特別損失として弔慰金50,000千円を計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は38,364千円（前年同期は21,419千円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損失は41,841千円（前年同期は15,371千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

① ソフトウェア・ソリューション事業

ITエンジニアに対するクラウド技術の基盤となる要素技術等の教育や、ビッグデータ・データサイエンティストの教育を行う教育部門、同様にITエンジニアやITユーザに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うシステム開発部門、世界標準のITスキルアセスメントテスト「G A I T」推進部門、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏が立ち上げた「W a y i n」推進部門で構成されております。教育部門はセキュリティソリューション大手「S y m a n t e c」社とエンドユーザ向けトレーニングコースデリバリ契約の締結やビッグデータ関連事業の積極的な営業展開、及び今期で4期連続の受注となる総務省からの委託事業「地域における高度ICT人材の継続的な育成方策等に係る調査研究」の落札等により、前年同期比で売上高は増加となったものの、教室拡張に伴う家賃負担の増加により営業利益は前年同期比で減少致しました。今後も引き続き市場ニーズの高いビッグデータ関連事業に注力し、より多くの「データサイエンティスト」を育成することにより、ITを利活用するすべての業界の発展に寄与してまいります。ヘルプデスク・コールセンタ部門は一部ベンダーからの既存の受託業務の終了により、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少致しました。なかでもクラウド技術の基盤となる要素技術の一つである仮想化技術のヘルプデスク業務とコンシューマ向けネットワーク製品のコールセンタ業務の比重が高い状態が続いており、今後は第3の柱となる新たな業務の受注に注力致します。システム開発部門は半導体メーカーの業務委託先の見直しという逆境の中、積極的に営業活動を行った結果、業務受託量が増加し前年同期比で売上高、営業利益ともに増加致しました。今後も引き続き業務拡大をはかってまいります。G A I T推進部門は、国内販売代理店6社と販売代理店契約を締結し、それらの代理店とともに営業活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の受験者数が49社3,959人と前年同期比で大幅に増加し、売上高も増加致しました。今後は、国内の普及は勿論のこと、ASEAN、南アジアを含

めた海外での普及をはかってまいります。最後にWayin推進部門は「WOWOWの国内音楽フェス番組特設サイト」、「一般社団法人ジャパンショッピングツアーリズム協会のキャンペーンサイトJAPAN SHOPPING FESTIVAL 2014 SUMMER」、「TBSテレビの恋愛バラエティ番組「恋んトス」公式ホームページ」、「ABC人気番組「熱闘甲子園」の公式Webサイト」、「音楽フェスティバル「Summer Sonic 2014」の公式Webサイトおよび会場スクリーン」等での導入により、前年同期比で売上高が増加致しました。今後も同様の形態での利用拡大をはかると共に、付帯サービスを充実させソーシャルメディアマーケティングツールの絶対的な地位確立を目指します。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,060,786千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は69,768千円（前年同期比5.1%減）となりました。

② フィールド・ソリューション事業

クラウドを含むコンピュータシステムの運用・保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ITが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うIT応用システム・サポート部門で構成されております。コンピュータ・システムサポート部門は、一部ベンダーからの既存業務の終了により、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少致しましたが、国内Sier企業に対するシステム運用・保守業務の営業を重点的に行った結果、数社が受注に至り業務を開始しております。今後も引き続き営業を強化し、エンジニアの稼働率を高く維持することで利益の確保をはかります。IT応用システム・サポート部門も、一部ベンダーからの既存業務の終了や業務受託量の減少により、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少致しましたが、エンジニアの適正配置により営業利益は確保致しました。今後は、これまで中心であった医療分野、化学分析分野における海外ベンダーのサポートだけではなく、世界的にもその品質が高く評価されている国内ベンダーに対しても事業領域の拡大をはかってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は758,263千円（同16.3%減）、セグメント利益は100,039千円（同35.9%減）となりました。

③ ハードウェア・ソリューション事業

コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びIT応用機器の修理等を中心に行うリペアセンタ部門で構成されております。インテグレーション・サポート部門は、新規の業務受託や事業の立ち上げにより前年同期比で売上高は増加しましたが、業務受託量の変動がはげしく営業利益は前年同期比で減少致しました。今後は、急な業務受託量の増減に対する適正な要員配置に重点をおき、営業利益の確保をはかります。リペアセンタ部門は、業務受託量の増加により前年同期比で売上高、営業利益ともに増加致しました。今後も引き続き営業活動を強化し、業務の拡大をはかります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は386,155千円（同27.3%増）、セグメント利益は24,919千円（同3.1%減）となりました。

④ その他

海外における「データエントリー事業」で構成されており、当第2四半期連結累計期間の売上高は226千円（同12.3%減）、セグメント損失は6,657千円（前年同期は5,813千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し175,036千円減少し2,632,139千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し166,042千円減少し1,852,458千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し8,993千円減少し779,680千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し86,335千円減少し987,535千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し89,469千円減少し602,291千円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し3,133千円増加し385,243千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し88,700千円減少し1,644,603千円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という。）871,030千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は227,815千円（前年同期は使用した資金16,151千円）でありました。これは、主として売上債権の減少200,236千円、未払消費税等の増加43,235千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は134,577千円（前年同期は86,430千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出42,168千円、無形固定資産の取得による支出71,146千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は68,943千円（前年同期は119,717千円）でありました。これは、主として配当金の支払51,494千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和昭	東京都港区	1,998,600	33.22
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川四丁目7番35号	830,141	13.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	144,000	2.39
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	136,700	2.27
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	107,200	1.78
佐伯 康雄	東京都港区	78,500	1.30
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	65,600	1.09
日本ビューレット・バックカード(株)	東京都江東区大島二丁目2番1号	60,000	0.99
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎一丁目2番2号	60,000	0.99
森本 良照	東京都大田区	46,000	0.76
計	—	3,526,741	58.62

(注) 森和昭氏は、平成26年4月26日に逝去されましたが、平成26年9月30日現在、株式名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 830,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,184,700	51,847	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	51,847	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	830,100	—	830,100	13.79
計	—	830,100	—	830,100	13.79

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	森 亮	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,997	871,435
受取手形及び売掛金	960,756	760,224
商品	30,354	27,452
仕掛品	—	24,104
原材料及び貯蔵品	13,437	7,278
その他	186,143	176,336
貸倒引当金	△18,189	△14,374
流動資産合計	2,018,500	1,852,458
固定資産		
有形固定資産	181,793	174,576
無形固定資産	202,752	183,315
投資その他の資産		
その他	408,033	424,709
貸倒引当金	△3,905	△2,920
投資その他の資産合計	404,128	421,788
固定資産合計	788,674	779,680
資産合計	2,807,175	2,632,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,561	83,727
未払法人税等	34,073	21,726
賞与引当金	128,421	157,002
役員賞与引当金	—	9,000
その他	358,704	330,835
流動負債合計	691,760	602,291
固定負債		
退職給付に係る負債	350,353	358,296
その他	31,756	26,947
固定負債合計	382,110	385,243
負債合計	1,073,870	987,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	736,687	642,990
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,757,293	1,663,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,240	1,303
為替換算調整勘定	△8,471	△8,505
退職給付に係る調整累計額	△14,276	△11,790
その他の包括利益累計額合計	△23,988	△18,993
純資産合計	1,733,304	1,644,603
負債純資産合計	2,807,175	2,632,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,196,926	2,205,432
売上原価	1,849,786	1,946,367
売上総利益	347,140	259,064
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	62,860	87,873
賞与引当金繰入額	11,155	8,800
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
退職給付費用	1,676	2,700
支払手数料	54,161	66,823
その他	191,239	140,514
販売費及び一般管理費合計	330,092	315,712
営業利益又は営業損失(△)	17,047	△56,647
営業外収益		
受取利息	67	63
保険配当金	2,416	—
受取補償金	—	1,546
為替差益	2,422	2,227
その他	95	163
営業外収益合計	5,002	4,001
営業外費用		
支払利息	625	416
その他	4	4
営業外費用合計	630	421
経常利益又は経常損失(△)	21,419	△53,068
特別利益		
受取保険金	—	70,000
特別利益合計	—	70,000
特別損失		
弔慰金	—	50,000
社葬費用	—	5,296
特別損失合計	—	55,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	21,419	△38,364
法人税、住民税及び事業税	4,170	15,917
過年度法人税等	14,425	—
法人税等調整額	18,195	△12,440
法人税等合計	36,791	3,477
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,371	△41,841
四半期純損失(△)	△15,371	△41,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,371	△41,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,543
為替換算調整勘定	330	△34
退職給付に係る調整額	804	2,486
その他の包括利益合計	1,135	4,995
四半期包括利益	△14,236	△36,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,236	△36,846
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,419	△38,364
減価償却費	44,095	61,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,512	△4,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,581	28,580
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,125	7,943
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,080	9,000
受取保険金	—	△70,000
弔慰金	—	50,000
受取利息	△67	△63
支払利息	625	416
売上債権の増減額(△は増加)	160,851	200,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,934	△15,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,519	△86,833
前受金の増減額(△は減少)	18,066	8,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,318	43,235
その他	△26,560	41,329
小計	13,406	235,709
利息の受取額	66	63
利息の支払額	△625	△416
保険金の受取額	—	70,000
弔慰金の支払額	—	△50,000
法人税等の支払額	△28,999	△27,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,151	227,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,662	△42,168
無形固定資産の取得による支出	△47,651	△71,146
差入保証金の差入による支出	△3,267	△25,859
差入保証金の回収による収入	2,204	159
貸付けによる支出	△9,640	△3,384
貸付金の回収による収入	4,586	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,430	△134,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,737	△51,494
長期未払金の返済による支出	△16,479	△16,332
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△501	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,717	△68,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,208	1,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,091	25,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,164	845,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 944,072	※ 871,030

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	944,354千円	871,435千円
別段預金	△281	△404
現金及び現金同等物	944,072	871,030

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710千円	2,000円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	987,045	906,285	303,336	2,196,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	987,045	906,285	303,336	2,196,668
セグメント利益又は損失(△)	73,545	156,062	25,728	255,336

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	258	2,196,926	—	2,196,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	258	2,196,926	—	2,196,926
セグメント利益又は損失(△)	△5,813	249,523	△232,475	17,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,475千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,060,786	758,263	386,155	2,205,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,060,786	758,263	386,155	2,205,205
セグメント利益又は損失（△）	69,768	100,039	24,919	194,727

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	226	2,205,432	—	2,205,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	226	2,205,432	—	2,205,432
セグメント利益又は損失（△）	△6,657	188,070	△244,718	△56,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△244,718千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円96銭	△8円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△15,371	△41,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△15,371	△41,841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,500	5,185,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。